

## 次期弘前市総合計画の方向性について（方針）

### 1. 方針の位置づけ

次期総合計画における施策等を検討するに当たっての方向性を、市及び総合計画審議会等において共有し、今後の計画策定の指針とするもの。

### 2. 方向性について

次期弘前市総合計画の策定に向け、各種統計データ等による定量分析、市民・各種団体との意見交換による定性分析及び経営計画マネジメント評価などの現状分析をこれまで実施してきたところである。

今後、これらの分析結果や総合計画審議会の審議などを踏まえ、次期弘前市総合計画において取り組むべき基本的な方向性を次のとおりとし、引き続き国の動向や地域課題の状況にも注視しつつ計画の策定を進めることとする。

#### 1) 経営計画マネジメントシステム政策評価の反映

「経営計画マネジメントシステム」に基づく経営計画の進捗評価について、今年度は次期弘前市総合計画の策定に向け、過去3年間の施策評価と定量・定性分析に基づく現状分析を実施したところであるため、各政策分野における評価結果を基本にして計画の策定を進める。

#### 2) 地域の特性に対応した人口減少対策

現弘前市経営計画においても人口減少対策を最重要課題として取り組んできたが、今後、ますます人口減少は進展するものであることから、地域経済の維持・成長のため、引き続き人口減少対策を重点的に取り組むこととする。

特に、健康寿命の延伸や若者の雇用創出など、当市の人口減少の特性に対応した的確な取り組みを進めるほか、人口減少社会を見据え、持続可能な都市構造の形成や第4次産業革命にも対応した産業イノベーションなどに取り組むこととする。

### 3) 2025年問題への対応

2025年頃に団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）を迎えることにより、介護・医療費等社会保障費の急増が不安視されているが、各分野における担い手不足や地域経済の規模縮小なども懸念されることから、次期総合計画において早期から対策に着手する。

### 4) 地域コミュニティの維持・活性化へ向けた対策

価値観の多様化やライフスタイルの変化等を背景に、町会活動を始めとした地域コミュニティの維持が大きな課題となっているが、今後さらに人口減少や少子高齢が進行する中で、高齢者の社会参加や子育て・教育などをはじめとした多様化する地域課題に対し、地域全体で支え合い取り組む必要性が増してくることから、地域コミュニティの維持・活性化を重要なテーマとして取り組むこととする。

### 5) エビデンスに基づく政策形成と分野横断的な施策の展開

依然として厳しい財政状況の中、政策課題を迅速かつ的確に把握し、有効な対策を選択して効率的に取り組む必要性が増している。

よって次期計画では定量・定性分析による現状分析のもと、施策のロジックモデルを構築し、PDCAサイクルの「Plan」の精緻化と「Check」の強化を図り、施策と効果の因果関係を明確にした確かなエビデンス（根拠・証拠）に基づく、より効率的な政策形成に取り組むこととする。

さらに、多様化する地域課題に対しては分野横断的に取り組む必要があることから、各政策分野における施策を基本としつつ、政策間でも連携し効率的に施策を展開していくこととする。

## 「次期弘前市総合計画の方向性」整理の経過について

### 1 会議等の経過

次期弘前市総合計画の策定に当たっては、平成 28 年度に「Myひろさき創生市民会議」を実施し、平成 29 年度からは例年実施している地域経営アンケートの内容を一部拡充したほか、政策効果モニターアンケート、市民意見交換会、各種専門団体意見交換会などにより、市民の生の声を聴き定性的な分析を進めた。

また、各施策担当課による経営計画マネジメント評価において、過去 3 年間の施策評価に加え、各種統計データなどをもとに定量分析を行い、定性分析と合わせた現状分析を進めた。

最終的に総合計画審議会によるマネジメント評価に対する意見・提言なども踏まえ、次期弘前市総合計画の方向性を整理したものである。主な経過は次のとおり。

段 階	実 施 内 容																
(1)Myひろさき創生市民会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弘前市経営計画の取組等を周知し、テーマに応じて市民ゲストスピーカーの活動発表や施設見学を実施。また、グループワーク形式でこれからの弘前に対する意見・提言等を聴取</li> <li>【開催日およびテーマ】 <ul style="list-style-type: none"> <li>第 1 回：平成 28 年 7 月 30 日（土）経営計画って？</li> <li>第 2 回：平成 28 年 8 月 27 日（土）こんな弘前になったらいいな！</li> <li>第 3 回：平成 28 年 10 月 8 日（土）分野「ひとづくり」について</li> <li>第 4 回：平成 28 年 10 月 22 日（土）分野「くらしづくり」について</li> <li>第 5 回：平成 29 年 2 月 26 日（日） <ul style="list-style-type: none"> <li>分野「まちづくり・なりわいづくり」について（前半）</li> </ul> </li> <li>第 6 回：平成 29 年 3 月 11 日（土） <ul style="list-style-type: none"> <li>分野「まちづくり・なりわいづくり」について（後半）</li> </ul> </li> <li>第 7 回：平成 29 年 3 月 26 日（日）オール弘前体制でのまちづくり！</li> </ul> </li> <li>【参加者（公募）】のべ 161 人</li> </ul>																
(2)市民の意向・ニーズ、施策満足度等の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経営アンケート <ul style="list-style-type: none"> <li>【用途・目的】主に地域課題や取り組みの成果等の定量的な評価として実施</li> <li>【実施日】平成 29 年 4 月 20 日（木）～5 月 22 日（月）</li> <li>【回収結果】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者数(無作為抽出)</th> <th>回答者</th> <th>回収率</th> <th>未回答者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,400 人</td> <td>2,102 人</td> <td>87.6%</td> <td>298 人</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul> </li> <li>・政策効果モニターアンケート <ul style="list-style-type: none"> <li>【用途・目的】主に地域課題や取り組みの成果等の定性的な評価として実施</li> <li>【実施日】平成 29 年 5 月 29 日（月）～6 月 30 日（金）</li> <li>【回収結果】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者数(公募又は推薦)</th> <th>回答者</th> <th>回収率</th> <th>未回答者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>95 人</td> <td>74 人</td> <td>77.9%</td> <td>21 人</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul> </li> </ul>	対象者数(無作為抽出)	回答者	回収率	未回答者数	2,400 人	2,102 人	87.6%	298 人	対象者数(公募又は推薦)	回答者	回収率	未回答者数	95 人	74 人	77.9%	21 人
対象者数(無作為抽出)	回答者	回収率	未回答者数														
2,400 人	2,102 人	87.6%	298 人														
対象者数(公募又は推薦)	回答者	回収率	未回答者数														
95 人	74 人	77.9%	21 人														

<b>(3)市民意見交換会</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H29 市政懇談会実施地区および未実施地区の全 26 地区において、これからの弘前についての意見・提言等を聴取</li> </ul>							
		実施日	地区名	参加者		実施日	地区名	参加者
	1	6月1日(木)	岩木	25人	14	7月22日(土)	下町	22人
	2	6月18日(日)	城西	13人	15	7月24日(月)	東※	28人
	3	6月20日(火)	東目屋	20人	16	7月25日(火)	北	28人
	4	6月24日(土)	裾野	40人	17	7月27日(木)	朝陽※	36人
	5	6月27日(火)	堀越	19人	18	7月28日(金)	豊田	7人
	6	6月29日(木)	高杉	20人	19	8月10日(木)	桔梗野※	28人
	7	7月7日(金)	和徳	7人	20	8月18日(金)	清水	14人
	8	7月11日(火)	船沢	19人	21	8月21日(月)	文京	23人
	9	7月13日(木)	時敏	15人	22	8月22日(火)	石川※	28人
	10	7月14日(金)	新和	34人	23	8月23日(水)	一大	5人
	11	7月18日(火)	和徳学	20人	24	8月24日(水)	千年※	45人
	12	7月19日(水)	二大※	35人	25	8月28日(月)	三大※	30人
	13	7月20日(木)	相馬	22人	26	8月29日(火)	藤代※	29人
					<b>のべ 614人参加</b>			
※…市政懇談会								
<b>(4)各種専門団体 意見交換会</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全 12 分野において、各種専門団体からこれからの弘前についての意見・提言等を聴取</li> </ul>							
		実施日	分野	参加団体	参加者			
	1	6月23日(金)	健康	14団体	26人			
	2	6月26日(月)	学校教育	13団体	40人			
	3	7月3日(月)	文化芸術	14団体	28人			
	4	7月3日(月)	観光	10団体	22人			
	5	7月4日(火)	子育て	20団体	33人			
	6	7月5日(水)	農林	11団体	19人			
	7	7月6日(木)	福祉	13団体	21人			
	8	7月10日(月)	雪対策	5団体	14人			
	9	7月11日(火)	社会教育	16団体	25人			
	10	7月12日(水)	商工	19団体	25人			
	11	7月13日(木)	住環境	13団体	13人			
12	7月25日(火)	スポーツ	10団体	15人				
					<b>のべ 158団体、281人参加</b>			
<b>(5)マネジメント評価</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務事業の進捗状況の把握・評価及び次期計画の方向性の検討</li> <li>・ 施策の進捗状況や過去 3 年間の評価及び定量分析、定性分析【(1)～(4)等】による現状と課題の把握及び次期計画の方向性の検討</li> </ul>							

<p><b>(6)総合計画審議会</b></p>	<p>・総合計画審議会による各政策の現状と課題・次期計画方針に対する意見・提言等</p> <p>【開催日】第1回：平成29年 6月23日（金）</p> <p>第2回：平成29年 8月4日（金）</p> <p>第3回：平成29年 8月17日（木）</p> <p>【まちづくり・なりわいづくり分科会】</p> <p>平成29年 8月18日（金）</p> <p>【ひとづくり・くらしづくり分科会】</p> <p>第4回：平成29年 8月23日（水）</p> <p>【ひとづくり・くらしづくり分科会 ／まちづくり・なりわいづくり分科会】</p> <p>第5回：平成29年 9月4日（月）</p> <p>第6回：平成29年 9月25日（月）</p>
--------------------------	---

## 2 各分野における政策課題指標の推移

各施策の進捗状況の定量的な評価・確認は、施策ごとに設定する施策成果指標の推移で行ったが、地域課題や市民ニーズの状態を示す政策課題指標の推移は、次のとおりである。

### 【分野別政策 ひとつくり】

子育て分野に関する指標について、地域経営アンケートの結果、各項目に関しては増減があるものの、「子育てに係る負担が軽減されていると感じる市民の割合」「子育てしやすいまちだと感じる市民の割合」については、特に子育て世帯に関しては改善傾向にある。

子どもの教育に関する指標については、いくつかの項目で悪化も認められるが、総じて横ばい傾向で推移している。

生涯学習・文化関連の指標についても、若干の数値の増減があるが、ほぼ横ばい状態で推移している。

【政策課題指標】 分野別政策 ひとつくり		単位	基準値	実績値		
				H26	H27	H28
I 子 育 て	出生率（人口 1,000 人当たり）	人口 千対	6.5	7.0	6.9	6.5
	子育てに係る負担が軽減されていると感じる市民の割合 ※（）：うち、就学前～高校生までの子どもがいる世帯	%	20.8 (23.5)	21.9 (26.2)	20.9 (25.7)	20.5 (26.3)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合 ※（）：うち、就学前～高校生までの子どもがいる世帯	%	37.6 ( 38.2)	36.2 (41.0)	38.7 (41.2)	41.0 (44.6)
II 子 ど も の 学 び	全国学力・学習状況調査アンケート ※小学校 ①学校に行くのは楽しいと思いませんか。	%	83.2	82.8	86.6	82.7
	全国学力・学習状況調査アンケート ※中学校 ①学校に行くのは楽しいと思いませんか。	%	78.1	78.9	81.0	79.4
	全国学力・学習状況調査アンケート ※小学校 ②難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦していますか。	%	75.5	76.9	79.1	75.7
	全国学力・学習状況調査アンケート ※中学校 ②難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦していますか。	%	63.9	67.1	66.8	70.2
	全国学力・学習状況調査アンケート ※小学校 ③自分には良いところがあると思いませんか。	%	72.6	74.7	75.7	75.5
	全国学力・学習状況調査アンケート ※中学校 ③自分には良いところがあると思いませんか。	%	69.1	64.5	63.3	68.2
	弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境（教育に関する取り組みや学校施設など）だと思う割合	%	40.4	40.8	41.2	40.0
III 多 様 な 学 び	生涯学習活動をしている市民の割合	%	22.4	22.6	23.8	21.2
	郷土弘前の歴史と文化財に親しみを持っている市民の割合	%	66.0	66.5	65.8	64.4
	文化・芸術活動をしている市民の割合	%	9.9	9.3	9.6	25.5
	月1回以上軽スポーツ、競技スポーツ、レクリエーションをしている市民の割合	%	21.3	24.3	24.2	23.7

## 【分野別政策 くらしづくり】

健康づくり分野にして、三大死因に関する指標は項目により増減が認められるが、総じて悪化傾向にあると言える。

福祉分野に関する指標では、H26 から H28 にかけて、総じて改善傾向にある。

安全・安心分野に関する指標についても、H26 から H28 にかけて、総じて改善傾向にあると認められる。

【政策課題指標】 分野別政策 くらしづくり		単位	基準値	実績値		
				H26	H27	H28
I 健康	75歳未満のがんの年齢調整死亡率	人口10万対	93.6	106.0	99.9	97.1
	虚血性心疾患の年齢調整死亡率 ※男性	人口10万対	35.2	42.6	50.2	52.4
	虚血性心疾患の年齢調整死亡率 ※女性	人口10万対	22.0	21.2	21.0	25.4
	脳血管疾患の年齢調整死亡率 ※男性	人口10万対	24.8	27.9	29.7	34.9
	脳血管疾患の年齢調整死亡率 ※女性	人口10万対	11.1	7.3	11.0	13.3
	自らを健康だと思う市民の割合	%	76.6	76.1	80.3	81.1
	病院・診療所数	箇所	296	290	287	283
II 福祉	自立して生活できる高齢者の割合	%	78.5	79.3	79.9	80.2
	障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合	%	26.1	25.8	24.1	27.2
	生活保護から自立した世帯数	世帯	106	54	70	105
	相談支援から就労に結び付いた人数	人	14	-	14	14
III 安全・安心	災害等に対する取り組みに満足している市民の割合	%	21.9	23.0	21.4	24.6
	都市基盤の災害対策に満足している市民の割合	%	19.0	21.5	21.2	23.1
	安全安心な生活環境だと思う市民の割合	%	26.6	29.2	29.1	31.2

## 【分野別政策 まちづくり】

雪対策分野に関する指標については、H26と比較するといずれも改善傾向が認められる。

都市環境分野に関する指標のうち、景観の魅力に対する満足度はH26より改善しているが、弘前の歴史と文化財に親しみを持っているかについての指標は悪化している。

生活基盤に関する指標のうち、道路整備に対する満足度は悪化しているが、上下水道の整備に対する満足度は改善傾向となっている。

エネルギー・環境分野に関する指標については、全体的に改善傾向となっている。

【政策課題指標】 分野別政策 まちづくり		単位	基準値	実績値		
				H26	H27	H28
I 雪 対 策	冬期間において安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合	%	15.9	16.8	19.9	18.2
	事業参加町会の割合	%	25.0	26.4	27.2	28.5
	雪対策について新しい取り組みが進んでいると感じている市民の割合	%	15.7	18.6	20.0	18.7
II 都 市 環 境	住みやすさに対する市民の満足度	%	52.2	49.7	56.3	49.7
	弘前の景観の魅力についての満足度	%	61.5	63.0	68.4	64.8
	郷土弘前の歴史と文化財に親しみを持っている市民の割合	%	66.0	66.5	65.8	64.4
III 生 活 基 盤	道路整備に満足している市民の割合	%	35.1	36.4	35.9	33.6
	市内における交通事故件数	件	773	575	577	495
	目的地までの公共サービスに対する市民の満足度	%	33.3	31.7	31.2	24.1
	安全な水道水に対する市民の満足度	%	73.2	74.9	82.4	80.8
	下水道により快適な生活が送れる市民の満足度	%	70.3	70.9	78.5	75.6
IV エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	公共施設の温室効果ガス（CO <sub>2</sub> ）の排出量	ト	32,677	33,105	29,754	28,015
	環境基準以下の市中心部の都市河川 （土淵川・大和沢川・腰巻栗・寺沢川）	河川	4	4	4	4
	生活環境に満足している市民の割合	%	34.4	34.9	37.0	39.0

## 【分野別政策 なりわいづくり】

農林業分野に関する指標については、りんごの販売額などを中心に総じて上昇傾向にある。

観光分野に関する指標については、地域ブランド調査魅力度が上昇傾向にあるほか、外国人宿泊者数についても増加傾向にある。

商工業分野に関する指標については、項目により増減があるが、現段階では概ね悪化傾向にある。

【政策課題指標】 分野別政策 なりわいづくり		単位	基準値	実績値		
				H26	H27	H28
I 農 林 業 振 興	農林業の市内総生産額／作付面積	千円	1,364.7	1,383.7	1,427.0	1452.8
	りんごの販売額	百万円	33,814	38,130	43,460	45,803
	人・農地プランに位置づけられた集落・地域における中心となる経営体数	経営体	487	665	748	833
	一人当たりの農林業生産額	千円	1,428	1,428	1,524	1,603
	農道の整備延長	m	322,508	322,508	322,508	322,508
II 観 光 振 興	地域ブランド調査魅力度（全国順位）	位	67	49	72	40
	観光入込客数	千人	4,509	4,570	4,676	4,694
	弘前市観光客動向調査におけるまた来たいと思った観光客数の割合	%	98.2	98.2	98.2	98.2
	白神山地関連入込客数	人	649,377	643,952	621,505	633,355
	津軽広域観光圏域観光入込客数	千人	10,670	10,787	11,008	11,271
	外国人宿泊者数	人	3,278	5,324	6,208	12,623
	東アジア圏（中・韓・台）宿泊者数	人	1,708	2,897	3,604	7,983
III 商 工 業 振 興	2次産業の生産高 製造品出荷額等	億円	1,775	1,941	2,023	H29.12月 取得予定
	2次産業 従業員数	人	8,466	8,277	8,261	H29.12月 取得予定
	弘前地域企業景況D I 値	ポイント	△26.7	△38.3	△18.8	△23.2
	地価公示平均価格（商業地）	円	64,800	60,400	56,200	55,700
	起業・創業者数	件	3	23	22	22
	融資件数	件	1,015	1,035	973	819
	有効求人倍率（弘前管内）	倍	0.62	0.80	0.90	0.99

## 【戦略推進システム】

ビッグデータ等を活用した地域経営の指標は増加傾向にある。

オール弘前体制の構築に関する各種指標については、項目により増減があるが、全体的に悪化傾向にある。

強い行政の構築に関しては各種指標のうち、「実質公債費比率」は減少傾向にあり順調に推移しているが、その他の指標については、悪化傾向であることが認められる。

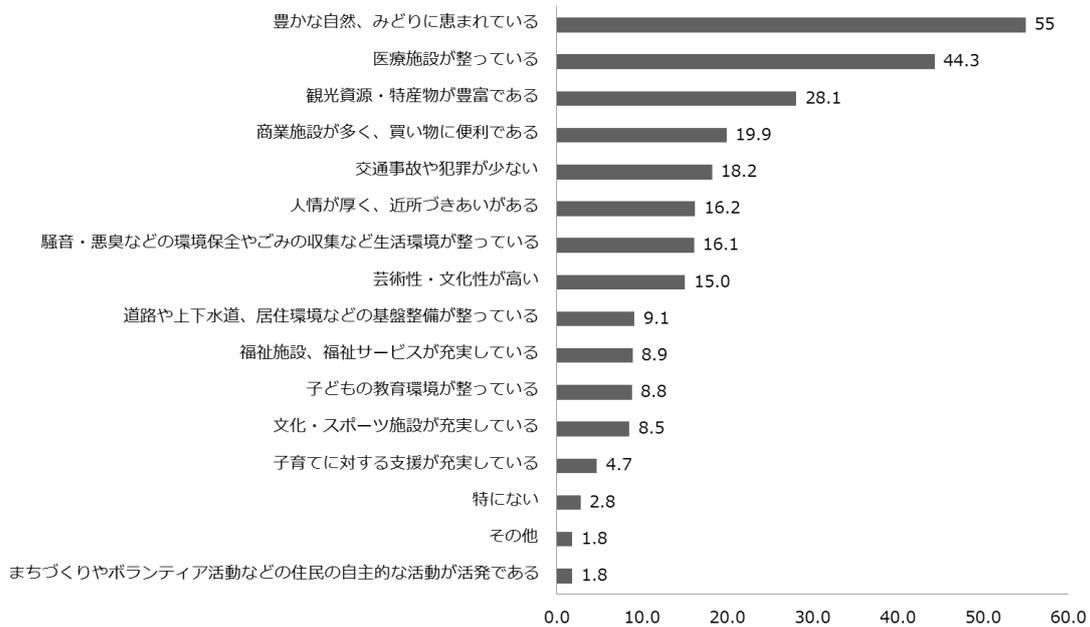
【政策課題指標】 戦略推進システム		単位	基準値	実績値			
				H26	H27	H28	
データ活用した地域経営	ビッグデータ・オープン	オープンデータの総数	件	45	49	105	144
		研究・分析結果の政策・事務事業への反映件数	件	0	0	20	8
オール弘前体制の構築		広聴活動への満足度	%	30.1	32.2	26.7	26.6
		広報活動への満足度	%	54.0	52.3	48.0	44.3
		市民と行政が同じ目的を持ち、パートナーとして、まちづくりに取り組んでいると思う市民の割合	%	17.9	20.1	22.4	18.5
		大学が実施する公開講座や学園祭等への参加、教員や学生との交流、図書館等の施設のなどを活用している市民の割合	%	16.9	15.8	15.2	15.9
		職場や家庭、地域社会において男女共同参画の意識・環境が定着していると思う市民の割合	%	16.6	17.5	19.2	16.5
		国内外の人々との交流が増え、生活の向上や人材の育成が図られていることへの市民の満足度	%	15.7	18.3	22.8	17.6
強い行政の構築		市が進めている施策や事業、各種市民サービスなどを総合的に見た場合の満足度	%	34.5	31.1	34.4	30.2
		近隣市町村との連携・協力による地域活性化に満足している市民の割合	%	27.1	26.9	24.2	23.1
		実質公債費比率	%	11.2	9.1	8.6	8.5

H29 地域経営アンケートでは、アンケート結果を次期計画の策定のための定量分析データとして有効に活用するため、アンケートの内容を H28 より拡充した。

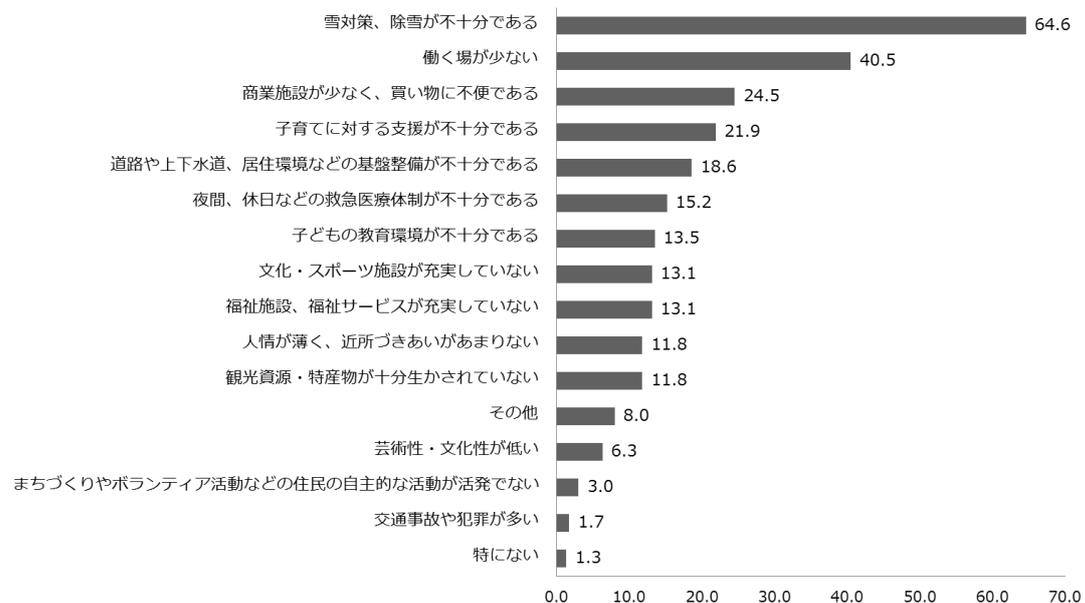
その一つである「弘前市は住みよい町だと思ふ理由※」では、「豊かな自然、みどりに恵まれている」や「医療施設が整っている」といった理由が上位を占めており、「弘前市は住みにくい町だと思ふ理由※」では、「雪対策、除雪が不十分である」や「働く場が少ない」といった理由が上位を占めていることが認められる。

※…分野別政策 まちづくり II 都市環境「住みやすさに対する市民の満足度」に附随する設問

### 【弘前市は住みよい町だと思ふ理由】



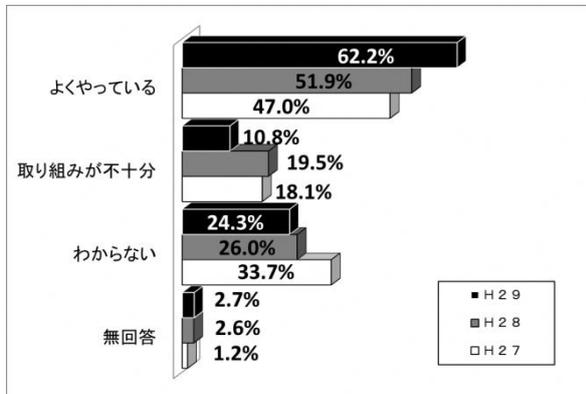
### 【弘前市は住みにくい町だと思ふ理由】



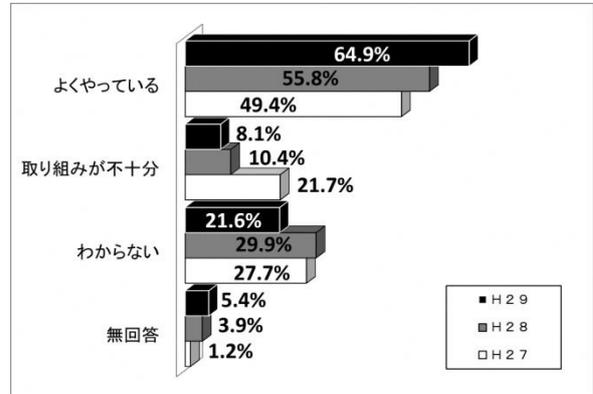
### 3 各分野における政策効果モニター意見の推移

政策効果モニター制度により把握した各分野の取組みに対する評価の推移は、次のとおりである。  
なお、各モニターの個別意見など詳細な結果は別途公表する。

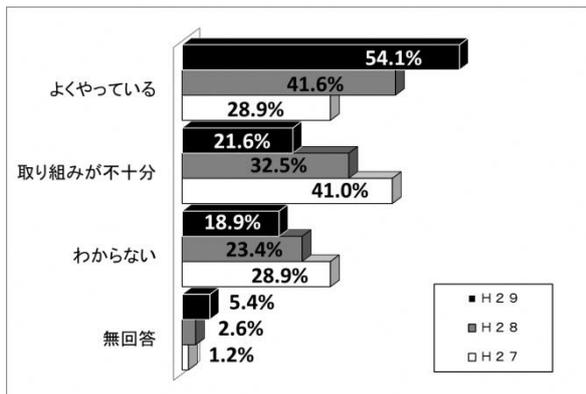
【ひとづくり】



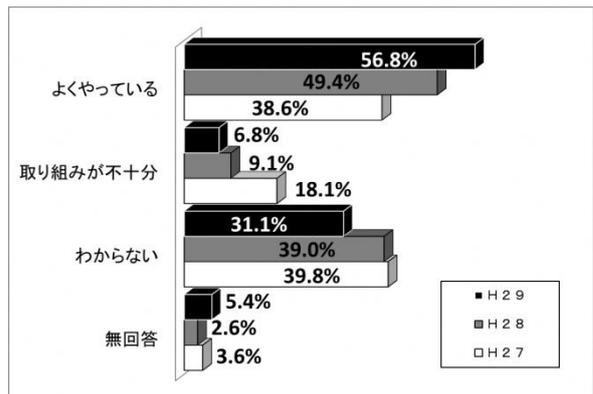
【くらしづくり】



【まちづくり】



【なりわいづくり】



全ての分野においてH27より「よくやっている」と答えた人が増加し、最も増加したのは「まちづくり」の12.5ポイント増加であった。また、「取り組みが不十分」と答えた人も、全ての分野では減少しており、最も減少したのは「くらしづくり」の10.9ポイント減少であった。

また、「よくやっている」と答えた人が最も多かった分野は「くらしづくり」で64.9%となった一方、「取り組みが不十分」と答えた人が最も多かったのは「まちづくり」で21.6%となった。

「まちづくり」については、「取組が不十分」と答えた人が、他の分野の2倍から3倍近くになっており、「まちづくり」の分野は、雪対策や道路環境、廃棄物対策など日常生活に密接な取組が多く、年代や職業等に関わらず、より快適な生活を望む人が多いことが要因であると推測される。

「なりわいづくり」については、「よくやっている」と答えた人が56.8%となった一方、「わからない」が31.1%と回答者の約3割という結果となった。これは、「まちづくり」や「くらしづくり」の分野に比べ、普段の暮らしにあまり関わりがないという人が多いことが要因と推測される。

## 4 弘前市総合計画審議会について

### (1) 弘前市総合計画審議会の開催

各政策の進捗の評価・確認と、次期計画方針案に対する意見・提言等をいただくため、附属機関である「弘前市総合計画審議会」を合計7回開催した。

また、審議を効率的かつ充実させるため、第3回と第4回に関しては、「ひとづくり・くらしづくり分科会」と「まちづくり・なりわいづくり分科会」を設置し審議した他、施策主管課ヒアリングを実施した。

区 分	日 時	審 議 内 容
第1回 総合計画審議会	平成29年6月23日(金曜日)	○次期弘前市総合計画策定の諮問 ○今年度の審議の進め方等について ○地方創生交付金(加速化・推進)事業の評価
第2回 総合計画審議会	平成29年8月4日(金曜日)	○政策審議・ヒアリングの進め方等について ○地方創生交付金(加速化・推進)事業の評価
第3回 総合計画審議会	平成29年8月17日(木曜日)	■まちづくり・なりわいづくり分科会 ○次期計画方針案について【なりわいづくり】
	平成29年8月18日(金曜日)	■ひとづくり・くらしづくり分科会 ○次期計画方針案について【くらしづくり】
第4回 総合計画審議会	平成29年8月23日(金曜日)	■まちづくり・なりわいづくり分科会 ○政策主管課ヒアリング【まちづくり】 ○次期計画方針案について【まちづくり】
		■ひとづくり・くらしづくり分科会 ○政策主管課ヒアリング【ひとづくり】 ○次期計画方針案について【ひとづくり】
第5回 総合計画審議会	平成29年9月4日(月曜日)	○各分科会の審議内容報告 ○次期計画方針案について【戦略推進システム・移住対策】
第6回 総合計画審議会	平成29年9月25日(月曜日)	○次期弘前市総合計画の方向性について

(2) 弘前市総合計画審議会からの意見・提言

区分	施策	意見・提言内容
分野別政策 ひょうべつせいさく	【Ⅰ子育て】	保育施設や制度を充実させるだけでなく、子どもの気持ちに立った子育て環境の充実、保護者や社会の意識啓発などの視点から弘前らしい、例えば在宅での子育てにシフトしていくことを検討して欲しい。
		子育てと仕事などを両立させ、急な仕事などの変則的な保育需要に対応するため、子育てサポーターが一時保育を行う「子育てサポートシステム運営事業」の拡充を検討して欲しい。
		政策効果モニターの意見で、子育て支援に係る所得制限を外して欲しいという意見が多かった。子育てをしている親を支援するという観点から取組が行われていると思うが、子どもからすると、親の所得が低いので支援を受けているというのは精神的な負担になりかねないので、親の所得に関わらず、支援出来るのが理想と考える。
		子育ては、区切りのあるものではないので、一貫したものがあれば親としてはありがたいと思うので、ワンストップの相談窓口のようなものが出来ればよいと思う。
		子育てに係る部分は子育て支援課が、学校教育に係る部分は教育委員会が担当しているが、いかに連携して取組むかが重要。
分野別政策 ひょうべつせいさく	【Ⅱ子どもの学び】	地域でのボランティア活動について、一言でボランティア活動とするのではなく、具体的な内容や参加することでの効果などを明らかにしたほうが、参加しようとする側もイメージしやすくなり、参加者も増えていくと考える。
		子ども会リーダーや少年団のリーダーなど、各分野または学校ごとにリーダーがいると思うが、様々な分野や学校のリーダーをまとめて、例えば、市全体でリーダー会を結成して育成するなどした方が人材育成に効果的と考える。
		退職した教員や引退した職人などの高齢者に、学校教育にも参加してもらうことで、子どもの学習支援のみならず、高齢者の生きがいづくりにも効果的と考える。

区分	施策	意見・提言内容
分野別政策 ひとづくり	【Ⅱ子どもの学び】	政策効果モニターの意見で、子どもが忙しすぎるというものがあった。孤立はいけませんが、一人が好きな子どももいるので、必ずしも、何かしらの団体や組織に子どもを所属、あるいは行事等に参加させる必要はないと考える。
		地域との一体化を図りながら、子どもの教育に取り組むという方針があると思うが、地域力や地域資源の活用を考えた場合、地域の力が学校に強く働く仕組みを検討して欲しい。
		学校運営協議会に関わっている人の多くは、町会長などであり、保護者として学校に関わっている人が少ないのが現状なので、学校運営協議会に保護者を参加させるようにしていくべき。
		小中一貫教育システムについての情報が少なく、学校として何をやるのか、何をやりたいのかがわからず、現場の先生方や保護者は困惑しているので、もっとわかりやすい情報発信に努めるべき。
		※【くらしづくり Ⅲ安全・安心】より再掲 防災教育の中では、「命を守ること」から「人を支える」というように視野を拡大することが求められている。また、弘前の地形、地質、気候がどう影響するのかというように学校教育にも関係することであるが、郷土学習である「ひろさき卍(まんじ)学」には、こういった点が含まれていないが、本来であれば必要であったと考える。
		※【まちづくり Ⅲ生活基盤】より再掲 今後、交通整理員事業が廃止され、学校とPTA、地域が連携し、防犯等を含めた総合的な子どもの見守りを図っていく必要があるとしているが、交通整理員は、交通整理だけでなく、子どもの見守りという役割も果たしていると思う。
		※【まちづくり Ⅲ生活基盤】より再掲 交通整理員という毎日決まった人に交通整理と見守りをしてもらった方が安心感があるのではと思う。また、ボランティアであれば、人数の確保などの課題もあると思うので、総合的な見守りを進めるうえでそのような課題を整理して取組を進めてほしい。

区分	施策	意見・提言内容
分野別政策 ひとへら	【Ⅱ子どもの学び】	<p>※【まちづくり Ⅲ生活基盤】より再掲</p> <p>通学路の見守り体制の構築について、行政で考えている体制と地域での実情には開きがある。地域から、例えば歩道や防犯カメラの設置を要望しても、なかなか設置に至っていないので、もっと現状を把握し分析したうえで、子どもたちの安全・安心に関する施策について検討すべき。</p>
		<p>文化・芸術団体も高齢化し、人数が少なくなっているため、今後は、異なる分野の団体であっても、連携して活動することで、新たな方向性が見えたり、人数を確保できたりするメリットがあると考えられる。</p>
		<p>少子化の影響から PTA 活動も縮小していく中、地域の青少年健全育成に関わる団体が、学校との関わりを持って活動すれば、PTA 活動の縮小を食い止め、また、保護者からの協力や理解を得られるようになるものと考えられる。</p>
	【Ⅲ多様な学び】	<p>家族の形態など、これまで当たり前と考えられてきたことが当たり前でなくなってきているので、今後、計画の策定や施策を考えるうえで、改めて現状を把握することが必要と考える。</p>
		<p>※【まちづくり Ⅱ都市環境】より再掲</p> <p>都市環境と観光振興の分野で、文化・芸術と文化財を観光振興のために活用していくという趣旨だと理解しているが、その原点として、地元の子どもたちに地域資源について、知ってもらうことがスタートになるのではないかと考える。</p>
		<p>※【まちづくり Ⅱ都市環境】より再掲</p> <p>経営計画で子どもたちの笑顔あふれるまちを将来都市像にしているのであれば、子どもたちの意見も積極的に聞いてみてはどうか。「まち育てミーティング」にしても、出席者は町会の役員がほとんどであるので、未来ある子どもたちのためにと考えるのであれば、子どもたちが参加しやすい講座の開催を検討して欲しい。</p>

区分	施策	意見・提言内容
分野別政策 くらしづくり	【I 健康】	<p>一次検診の受診率は、増加傾向にあるが、二次検診になると保険診療となり、費用と時間が別にかかるようになるため、二次検診の受診率が悪いという現状があるので、二次検診の受診率を改善させる取組が必要と考える。</p>
		<p>肺がん対策として、公共施設や不特定多数の人が集まる場所では分煙ではなく、敷地内禁煙を推し進めるべき。青森県は、喫煙率と肺がんの死亡率が全国トップであるので、思い切った厳しい対策が必要。</p>
		<p>弘前は飲食店での喫煙が課題。地元の人が住みやすくなければ、観光客にとっても魅力的な場所とはならないはずであるので、そういう視点での社会環境の整備も必要ではないか。是非、飲食店やホテルでの禁煙を進めてほしい。</p>
		<p>ねぶた祭りにおいて、沿道で観覧しながら喫煙している市民がいるなど、多くの観光客を迎え入れる弘前市として、飲食店以外でも喫煙ルールの徹底やマナーの向上が必要だと強く感じる。健康増進や観光振興の視点からも、強く進める必要がある。</p>
		<p>高齢者の就労に関連して、青森県は短命県ということは周知のとおりだが、健康寿命が他県と比べてどうなのかという分析も必要であり、健康寿命を伸ばすための政策を盛り込んでもらいたい。</p>
		<p>2025年問題に関連して、高齢者であっても働いて、保険料を払う人を増やしていくような考えも必要ではないか。また、高齢者福祉というと、困っている部分を支援するというように考えがちだが、生活習慣病を防ぐために働くというような健康維持と就労を結び付けて施策を検討して欲しい。</p>
		<p>地域医療構想との関連を総合計画にも位置づけて整理する必要がある。</p>

区分	施策	意見・提言内容
分野別政策 くるくま	【Ⅱ福祉】	<p>「自立支援介護の推進」の施策の指標が、「自立支援介護に取り組む事業者数」となっているが、いくら事業者数が増えても、介護度が改善されなければ意味がないので、指標の見直しが必要。</p>
		<p>政策効果モニターの意見で、子どもから高齢者まで多世代が交流できることを望む意見があったことから、子どもや高齢者、障がい者など誰でも集まれる場所づくりに取り組んでもらいたい。</p>
		<p>「幼老統合ケア」という言葉が使われるようになって10年程たつが、幼児から小中学生、高齢者といった多世代が集まれる場所は必要。県では、「幼老統合ケア」のモデル事業に着手しているので、弘前市でも取組を検討してもらいたい。</p>
		<p>一人暮らしの高齢者にとっては、家の除雪が非常に負担となるため、例えば、まちづくりと関連させ、中心市街地に集合住宅を作り、集住してもらうことで効率的な地域ケアができ、高齢者にとっても利便性が向上するとともに、生涯学習や教育分野での活躍の幅が広がるなどの効果が期待できると考える。</p>
		<p>高齢者は様々な経験やスキルを持っているが、老人クラブやシルバー人材センターといった名称に抵抗を感じる人が少なくないのではないかと。健康分野での先進地である長野では、高齢者が社会とのつながりを強く持っているため、名称を変えて参加しやすくなることで、高齢者の居場所づくりにも寄与すると考える。</p>
		<p>高齢者が弘前で何をしていくのかということが重要。65歳まで働き、年金をもらえるようになれば年金をもらい、具合が悪くなれば介護保険を利用する。退職してから何をするのか、生きがいが必要。</p>
		<p>障がい者福祉について、地域移行が進められているが、単に地域移行を進めるだけでなく、実際の生活に配慮した地域移行を進める必要がある。</p>
		<p>2025年問題という高齢者が増えることと捉えられがちだが、障がい者の親世代が高齢化するという問題もある。そうなると、これまで在宅で生活していた障がい者は親がいなくなることで在宅での生活が続けられなくなるという問題が出てくるので、そういった問題への対応も必要になると考える。</p>

区分	施策	意見・提言内容
分野別政策 くらしづくり	【Ⅱ福祉】	<p>高齢者や障がい者という言葉自体がネガティブなイメージを与える。アメリカでは、高齢者をベテランと呼び、障がい者は差別用語であり、使ってはいけない言葉になっているので、こういう用語を使わないということも検討して欲しい。</p>
		<p>障害者生活支援センター、身体障害者福祉センターは老朽化が進んでいることから、両施設の機能を統合して新設することについて検討して欲しい。</p>
		<p>※【まちづくり Ⅲ生活基盤】より再掲 歩道のバリアフリー化について、点字ブロックの色が統一されていない。景観を優先した色になっているので、弱視の方が識別しづらいという話を聞いたことがあるので、段差をなくすだけでなく、点字ブロックの色にも配慮してもらいたい。</p>
		<p>弘前市も高齢化率が 30%を超えるようになり、最近では、地域包括支援センターを入口とする介護保険事業に頼る傾向が強くなってきているように思われる。次期計画では、地域の中での支え合いを再度確立させ、町会活動や民生委員なども含めて地域活動を充実させる施策を検討して欲しい。</p>
		<p>民生児童委員をしているが、地域の一人暮らしの高齢者を保育園に招待し、園児とふれあい、昼食を食べて帰るといったイベントを初めて実施したが、好評で今後も継続していきたいと考えている。このように、地域にある保育園や幼稚園は非常に重要な存在であり、地域活動に巻き込んでいければ、地域のコミュニティの活性化にも効果的と考える。</p>
		<p>町会長や民生委員がしっかりとした報酬を得られるような仕組みを考えてみてはどうか。職業として、成り立つようになれば、担い手も現れ、地域コミュニティの立て直しにもつながると考える。</p>
		<p>ここ数年で町会に関しては大きな課題になっていると感じているが、町会長は様々な会合に出席するなど非常に多忙だと思うし、責任を持って務めてもらうという意味からも町会長や民生委員などを仕事と捉えて、一定の報酬を支払うのは一つの方法と考える。</p>

区分	施策	意見・提言内容
分野別政策 かんづつてん	【Ⅲ安全・安心】	<p>防災マイスターを養成するのはいいが、資格取得後の活動が特にないという話も聞いているので、単に資格取得を促すだけでなく、実際に地域の中で活動することができるスキルを身に付けてもらうことを防災マイスターの資格取得のカリキュラムに組み込むことが必要ではないか。自主防災組織も同様で、組織率を上げるだけでなく、結成後の活動がいかに行われているかが重要であり、そのような視点を持つべき。</p>
		<p>防災教育の中では、「命を守ること」から「人を支える」というように視野を拡大することが求められている。また、弘前の地形、地質、気候がどう影響するのかというように学校教育にも関係することであるが、郷土学習である「ひろさき卍(まんじ)学」には、こういった点が含まれていないが、本来であれば必要であったと考える。</p>
		<p>緊急災害情報の発信の仕方は、今後、ミサイル問題も含めて課題になってくると思う。例えば、仙台市では、市民かどうかに関わらず、市内にいてだけで緊急災害情報が携帯電話に自動的に配信される仕組みを導入している。市として、そのような防災体制がとられていることが、観光面での受入態勢にも関連してくると思う。</p>
		<p>地域コミュニティの力が弱くなっているような町会が自主防災組織を組織するのはなかなか難しいと思われるが、例えば、公民館で防災教育や訓練をやる、または、地域の祭りを炊き出しの訓練も兼ねてやることなどをきっかけに、自主防災組織の必要性が町会に伝わり、組織化につながるなど、町会の活動と関連させることで、地域防災力だけでなく地域コミュニティの活性化にもつながると考える。</p>
		<p>自主防災組織を作りたいという要請はあるものの、実際に作った後の活動についての行政からの支援や助言がない。作った後の活動などについても、積極的に情報発信することで、より防災意識が高まると考える。</p>

区分	施策	意見・提言内容
分野別政策 くらこびり	【Ⅲ安全・安心】	<p>自主防災組織について重要なのは、組織率ではなく、地域住民の防災に対する意識をどう高めるかということを考えながら取組を進めることではないか。行政からの働きかけだけでなく、住民側からの自発的な動きがあって町会が活性化する。</p>
		<p>近年、温暖化の影響などで想定外の災害が頻発するようになっており、関心も高まっていることから、防災に関する取組を重点的に進め、それをきっかけとして、例えば避難所の開設や防災訓練の実施などを通じて、地域コミュニティ、町会の活性化につなげることを検討して欲しい。</p>
		<p>地域防災力など、これまで町会に求められていなかったものが町会に求められるようになってきていることから、町会あるいは町会長の役割について、改めて整理する必要があると思う。また、町会長や町会役員を次に担う人が育たないといけないと強く思う。</p>
		<p>人口減少や少子高齢化など社会環境が大きく変化している中で、町会の運営についてもこれまでのやり方から、大きく転換する必要があると思う。また、防災についても、ある町会で、町会の住民が防災マイスターの資格を取り、町会の行事と防災に関する活動をうまく絡めて活動している事例を聞いたことがあるので、そのような先進事例を積極的に情報発信することを検討して欲しい。</p>
		<p>※【まちづくり Ⅲ生活基盤】より再掲            今後、交通整理員事業が廃止され、学校とPTA、地域が連携し、防犯等を含めた総合的な子どもの見守りを図っていく必要があるとしているが、交通整理員は、交通整理だけでなく、子どもの見守りという役割も果たしていると思う。</p>
		<p>※【まちづくり Ⅲ生活基盤】より再掲            通学路の見守り体制の構築について、行政で考えている体制と地域での実情には差がある。地域から、例えば歩道や防犯カメラの設置を要望しても、なかなか設置に至っていないので、もっと現状把握をして分析をしたうえで、子どもたちの安全・安心に関する施策について検討すべき。</p>

区分	施策	意見・提言内容
分野別政策 まちづくり	【Ⅰ 雪対策】	地域のどこに雪置き場があるのか、あるいはいつ排雪されるのかが視覚的にわかる町内マップのようなものがあると便利だと思う。
		雪対策は必要な施策であるが、雪との共存を通じて快適な生活というのを政策の中で、指標や取組として表していければいいのではないかと。そうすることで、弘前ならではの冬の魅力というものが見えてくると考える。
		これまで、積雪深などの基準に基づいて除雪が行われていたと思うが、今後ますます高齢化が進む中では、これまでの基準や方法を見直し、除雪だけに頼らない雪対策を検討すべき。
		除雪事業者は、朝の通勤通学時間までに除雪作業を終わらせなければならないという制限がある中で作業していると思うが、実際に生活していて、来なくてもいい時に除雪に来たり、来てほしいときに来なかったりというがあるので、出動態勢や基準については柔軟に対応するように見直しを図ってほしい。
	【Ⅱ 都市環境】	施策「快適な住環境の整備」は、主に市営住宅の整備に関する施策であるが、住みやすいと思ってもらうためには、建物だけではなく、交通インフラなどの総合的な住環境の充実が必要となるので、関連する「良好な市街地の形成」や「道路網の整備」などの施策とも連携して総合的な視点で取組を進めるべき。
		都市環境と観光振興の分野で、文化・芸術と文化財を観光振興のために活用していくという趣旨だと理解しているが、その原点として、地元の子どもたちに地域資源について、知ってもらうことがスタートになると考える。
		文化財を活用したまちづくりから観光振興につなげて行くという考え方は理解できる。ただ、それを行うためには、地元の人々が地域資源として何があり、それをどうしていくべきなのかを考える必要がある。

区分	施策	意見・提言内容
分野別政策 まちづくり	【Ⅱ都市環境】	<p>経営計画で子どもたちの笑顔あふれるまちを将来都市像にしているのであれば、子どもたちの意見も積極的に聞いてみてはどうか。「まち育てミーティング」にしても、出席者は町会の役員がほとんどであるので、未来ある子どもたちのためにと考えるのであれば、子どもたちが参加しやすい講座の開催を検討して欲しい。</p>
		<p>※【くらしづくり Ⅱ福祉】より再掲 一人暮らしの高齢者にとっては、家の除雪が非常に負担となるため、例えば、まちづくりと関連させ、中心市街地に集合住宅を作り、集住してもらうことで効率的な地域ケアができ、高齢者にとっても利便性が向上するとともに、生涯学習や教育分野での活躍の幅が広がるなどの効果が期待できると考える。</p>
	【Ⅲ生活基盤】	<p>今後、交通整理員事業が廃止され、学校とPTA、地域が連携し、防犯等を含めた総合的な子どもの見守りを図っていく必要があるとしているが、交通整理員は、交通整理だけでなく、子どもの見守りという役割も果たしていると思う。</p>
		<p>交通整理員という毎日決まった人に交通整理と見守りをしてもらった方が安心感があるのではと思う。また、ボランティアであれば、人数の確保などの課題もあると思うので、総合的な見守りを進めるうえでそのような課題を整理して取組を進めてほしい。</p>
		<p>交通整理員が廃止された箇所には、例えば信号機を設置するなど、交通政策だけでなく、都市政策や道路整備との関連も含めて考えて欲しい。</p>
		<p>通学路の見守り体制の構築について、行政で考えている体制と地域での実情には差がある。地域から、例えば歩道や防犯カメラの設置を要望しても、なかなか設置に至っていないので、もっと現状把握をして分析をしたうえで、子どもたちの安全・安心に関する施策について検討すべき。</p>

区分	施策	意見・提言内容
分野別政策 まちづくり	【Ⅲ生活基盤】	<p>施策「歩道の改修」では、バリアフリー化への対応について触れられているが、バリアフリー化だけでなく雪対策との連携もあるのではないかと。例えば、除雪がしやすいような形状や幅にする、あるいは、自転車道を整備して冬は雪置き場に活用するなど、雪対策のことも考え、歩道と道路を別々に考えるのではなく、総合的に考えて整備を進めて欲しい。</p>
		<p>歩道のバリアフリー化について、点字ブロックの色が統一されていない。景観を優先した色になっているので、弱視の方が識別しづらいという話を聞いたことがあるので、段差をなくすだけでなく、点字ブロックの色にも配慮してもらいたい。</p>
	【Ⅳエネルギー・環境】	<p>施策「良好な生活環境の確保」のマネジメント評価は、カラス対策がメインのように整理しているので、ペットの問題（犬・猫の糞尿処理）など生活環境に対する取組も見えるようにした方がよい。</p>
		<p>カラス対策の事業として「街なかカラス対策事業」があるが、街なかから追い払われたカラスが郊外で、りんごなどの農作物にも被害を及ぼすようになってきているので、農林業振興の分野とも連携して、街なかだけでなく総合的な取組を検討して欲しい。</p>
		<p>市で、町会にごみ集積ボックス設置の補助をしているが、補助金の交付にあたっては、個別に様々な事情があると思うので柔軟に対応してもらいたい。</p>

区分	施策	意見・提言内容
分野別政策 なりわいづくり	【I 農林業振興】	<p>施策の指標である「りんごを除く主要な農産物の作付面積」が減少傾向にあるが、その対策としては何かあるのか。また、作付面積が減ったとしても生産量が確保できていれば問題ないという考え方もあると思うので、次期計画の中では、新たに生産量を指標に加えることを検討して欲しい。</p>
		<p>生産、販売、人材育成を総合的に捉えるべき。生産力と販売力が上がってくれば自然と担い手も増えてくるので、生産力と販売力を着実に強化することで農家の収入向上につなげ、担い手の確保につなげていくという好循環を生み出す方向性を考えるべきであり、日本一のりんごの生産量を確保するのではなく、収益を確保することを考えるべき。</p>
		<p>台湾へのりんごの輸出は好調であるが、ベトナムに関しては有袋りんごでなければ輸出出来ない状況。有袋栽培を出来る人も減っていることからサンふじが輸出できるようにならないとメリットがないと考えているので、つがる弘前農協としては、ベトナムへもサンふじを輸出できるよう行政と連携して取り組んでいきたい。</p>
		<p>りんご農家の高齢化や選果作業員を募集してもなかなか集まらないという問題がある。今後、ますます労働力不足が進行すれば、海外から労働力を確保する必要があると思うので、つがる弘前農協としては、その際の受入体制として市内の空き家を活用するなど行政と連携していきたいと考えている。</p>
		<p>消費拡大及び販路拡大の施策に関し、りんごが最も重要な農作物であることはもちろんだが、米やその他の農作物に関しても、リスク分散という視点からも具体的に今後の方針を示すべき。</p>
		<p>米も重要視すべきであり、市として米が置かれている現況について整理すべきと考える。また、後継者の問題にも関係するため、意欲のある生産者を作り出し、収益の向上につながるような取組を考えてもらいたい。</p>

区分	施策	意見・提言内容
分野別政策 なりわいづくり	【Ⅰ 農林業振興】	<p>※【まちづくり IVエネルギー・環境】より再掲</p> <p>カラス対策の事業として「街なかカラス対策事業」があるが、街なかから追い払われたカラスが郊外で、りんごなどの農作物にも被害を及ぼすようになってきているので、農林業振興の分野とも連携して、街なかだけでなく総合的な取組を検討して欲しい。</p>
	【Ⅱ 観光振興】	<p>官民が連携して、いかに外貨を稼ぐかということが重要。その中で、中心市街地の商店街に金が落ちていないという反面、まつり期間中でも通常通りの時間で閉店するなど観光客の受入態勢に関して矛盾を感じる。商店街との協議が必要になると思うが、閉店時間を延ばすなど受入態勢を整えることが必要。</p>
		<p>さくら祭り期間中は 100 円バスの利用者が非常に多いので、所要時間に応じたモデルコースなどを記載した観光マップを作成し、バスの利用者に配布すれば、街歩きに誘導できる確率が高まると考える。</p>
		<p>以前、市からさくら祭りなどで多くの観光客が来ても弘前公園しか行かない観光客が多く、周辺に人が流れていないという現状に関する説明があったが、四大まつりを PR する際に、まつり以外の観光資源についてもあわせて PR することで、街歩きなどに誘導することができ、にぎわいの創出につながると考える。</p>
		<p>100 円バスもいいが、他都市では、市内の観光名所を周遊する 500 円バスというようなものもあり、市内を周遊させるには効果的な手法。弘前は、市内に観光名所が点在していることから、この点を考慮して観光施策を考えていく必要がある。</p>
		<p>指標である「行催事・イベント観光入込客数」が減少しているが、どこに課題があるのかを把握するためにも、減少している要因などの分析が必要。また、観光コンテンツの開発に関して、観光客とひとくくりにするのではなく、団体客なのか外国人なのかターゲットを明確にしてコンテンツ開発に取り組む方がより効果的と考える。</p>

区分	施策	意見・提言内容
分野別政策 なりわいづくり	【Ⅱ 観光振興】	<p>政策の方向性が 5 つに分かれているが、特にインバンド対策も含めて一体的に考えていく必要があるのではないか。また、観光資源の魅力についても、ターゲットにとって異なるものであることから、誰に向けての魅力なのかをしっかりと意識して取組むべき。</p>
		<p>外国語の観光マップもあるとのことだが、日本語の観光マップを画一的に各国語に翻訳するのではなく、かみくだいた内容にするなどの工夫が必要。</p>
		<p>外国人観光客は、スマートフォンを活用して移動するので、スマートフォンに情報が流れるような仕組み、あるいは街歩きへ誘導できるようなアプリの開発なども検討して欲しい。</p>
		<p>訪日外国人観光客が年々増加している中、東北に来る外国人は全体の 1%しかいない。格安航空会社（LCC）を青森空港に積極的に誘致することを県に強く働きかけるべき。</p>
		<p>観光ビッグデータは、今後ますます蓄積されていくと思うが、そのデータをいかに活用するのが重要であり、それを出来る人材育成が必要。また、そのような人材が地域で輩出されるようになると、データ分析に関わる企業誘致にも繋がり、若者の定着にもつながることから、観光を広く捉えることで雇用にも繋がっていくと考える。</p>
		<p>※【くらしづくり I 健康】より再掲 ねぶた祭りにおいて、沿道で観覧しながら喫煙している市民がいるなど、多くの観光客を迎え入れる弘前市として、飲食店以外でも喫煙ルールの徹底やマナーの向上が必要だと強く感じる。健康増進や観光振興の視点からも、強く進める必要がある。</p>

区分	施策	意見・提言内容
分野別政策 なりわいづくり	【Ⅲ 商工業振興】	<p>物産の販売を強化するため、観光館内のレイアウトの見直しや販売スペースの拡大を図る。また、工芸品と民芸品の区別がなされておらず、ブランド化もされていない状況であることから、工芸品や民芸品に対する機運の醸成を図るためのワークショップなどを開催できるスペースも確保するなどして、魅力ある観光館とする取組が必要。</p>
		<p>物産協会としては、海外への販路拡大についても、市とも連携して行ってはいるが、先方からのオーダーを受けて商品を提供しているというのが現状であり、単発のイベントとなってしまうしており、成果として現れていない。輸出と言うからには、経済的な成果が現れる必要があると考えるので、そのような取組を期待したい。</p>
		<p>既存企業が弱くなってしまうと、いくら創業・起業を頑張っても全体として効果がないものになってしまうため、創業・起業への支援だけでなく、既存企業への支援も重要。</p>
		<p>企業の後継者の問題、承継問題についても、次期計画では触れておくべき。</p>
		<p>インキュベーション・マネージャーの業務過多が問題になっているが、インキュベーション・マネージャーは県内外に幅広いネットワークを持っており、増員すれば質の向上にもなることから増員を検討してもらいたい。</p>
		<p>起業・創業に関する伴走型支援は、弘前市の大きな特徴となり得るものだと思うので、事業存続数といった挑戦的な指標を掲げることを検討して欲しい。</p>
		<p>重点 3 分野（食産業、アパレル産業、精密医療産業）を強化するのであれば、3 分野を担う人材育成にも取組むべき。産業はあっても、それを担う人材が地元で育成されなければ、若者の県外流出を招くことにもなる。</p>

区分	施策	意見・提言内容
分野別政策 なりわいづくり	【Ⅲ商工業振興】	<p>現計画では、若年者や女性への就職支援がまとめて一施策となっているが、大学生と女性では就職支援の内容も別物であることから、施策として区別し、きめ細かい取組が必要。特に、大学生に関しては、受入企業を単に増やすだけでなく、受入した企業での環境づくりを支援するなど、地元の中小企業を支援することで学生の支援につなげていけるような政策があれば、相乗効果が生まれると考える。</p>
		<p>県内企業に就職したが、給料だけでは生活できずに、親から仕送りしてもらおうという事例を最近聞くようになった。市内に留まりたいという学生も相当数いるが、実際に生活できるかどうかが一番重要であり、これについては行政だけで解決できるものではないので、大学と民間事業者と行政の3者が連携して取組んでいく必要がある。</p>
		<p>全国的な傾向だが、特に理系の学生が首都圏に流出している状況。一方で、文系でもマーケティングなど情報分析に関する仕事を地方で創出することが出来れば、それだけ雇用を生み出す可能性のある職種だと思つので、学生の地元就職率の数字が変わってくると思う。</p>
		<p>奨学金の返済などから給与面の条件で県外就職する傾向が強い。地元企業が奨学金の返済を支援するのは難しいので、行政が支援するなどの対応を期待したい。</p>
		<p>将来、弘前に貢献するため、一度、県外に出てからUターンするという考えの学生もいるので、Uターン就職を促進する、あるいは受入れる体制が必要。</p>
		<p>一度、県外に出て様々な経験を積むというのも必要だと思う。その後、Uターンして地元に戻ってきたときに、収入というハードルはあるが、その代わりにやりがいなどを見つけていくという仕組みを作ることを検討して欲しい。</p>
		<p>※【移住対策】より再掲 民間企業が東京で求人する、あるいは斡旋する場合の支援等はあるのか。地元企業が首都圏などから人材を獲得するような仕組みがあってもいいのではないかと考える。</p>

区分	施策	意見・提言内容
戦略推進システム	【ビッグデータ・オープンデータを活用した地域経営】	ビッグデータ・オープンデータを一般市民が利活用するための講座やセミナーなどを開催すべき。また、ビッグデータ・オープンデータを学校教育などひとつづくり分野で活用することも検討してもらいたい。
	【Ⅰ オール弘前体制の構築（市民の力と知恵の結集）】	「ホームページアクセス件数」や「フェイスブックいいね数」を見ると、発信した情報を受け取ってもらえていることはわかるが、受け取ってもらって終わりではなく、それが具体的なアクションにつながっているかどうかということが重要。次期計画においては、発信した情報を受け取ってもらえているかという視点に加えて、情報発信の結果、実際に市民の行動につながっているかどうかを測れる指標の設定も必要。
		昨年、「健康増進リーダー」の活動の一環として、広報ひろさきに健康寿命などに関する意識啓発を目的として「健康レポート」を4回掲載させてもらったが、その広報を見て、「健康増進リーダー」の活動に参加した人もおり、広報誌での情報発信の効果を感じている。また、例えば、月曜日は子育て、火曜日はイベント情報といったように、曜日ごとにテーマを決めて情報発信するのは効果だと思う。
		フェイスブックやツイッターといったSNSやホームページを利用しない人も相当数いると思うので、紙媒体の広報誌での情報発信は重要。また、広報誌への掲載についても、締切日が早いなど運用上の制約があるので、より柔軟に見直すことでより効果的な情報発信につながると考える。
		情報発信の一つとして、各担当課から直接、教育委員会を通じて各学校に依頼して、児童生徒に配布してもらえば、広報誌よりも情報が早く、効果的と考える。
		大学との連携について、大学側に合わせるだけでなく、市として、こういうことをやりたいというような提案があってもよいと思う。

区分	施策	意見・提言内容
戦略推進システム	【Ⅰ オール弘前体制の構築（市民の力と知恵の結集）】	<p>政策の名称である「オール弘前体制の構築」というのが、イメージしづらい。もう少しわかりやすい名称の方がよいと思う。</p>
		<p>町会連合会等の会合には、エリア担当の職員が参加していると思うが、一市民としてエリア担当の職員が誰なのか、わからないので、各町会の回覧や地区社協のお知らせでエリア担当職員を紹介して欲しい。</p>
		<p>エリア担当制度については、各地域によって活動に差があるかもしれないが、私の地区では、エリア担当から行政の情報を提供してもらうなど、行政と協調した地域づくりが行われていると思う。また、町会の担い手不足という問題についても、町会連合会と市が連携して組織しているプロジェクトチームの中でも議論されているが、地域によって状況が異なるため、地域の実情に即した世代交代の仕組みについて検討していく必要がある。</p>
		<p>市内には 324 の町会があり、各町会によって状況が異なるため、町会連合会としては、各地区の実情に合わせてどうやって活性化を図るか考えている。様々な意見があるのはわかるが、実際の町会活動に参加し、実践しながら町会のあり方について議論すべき。</p>
		<p>町会活動等に若い世代の人をもっと取り込みたいのであれば、仕事をしている人でも参加できるように会議や行事の開催日時を見直すなどしないと、いくら施策として力を入れて取組をすすめようとしても改善されないのではないかと。代理出席は出来ないなどの制約が多いので、運営方法を見直ししなければ、町会の活性化にはつながらないと思う。</p>
		<p>町会などの担い手がいないという声がある一方で、まちづくりのファシリテーター養成講座などを開催すると意外と人は集まっており、積極的に関わりたいと考えている人もいるのではないかと。町会活動の多くが平日の日中に行われるため、若い世代は仕事で参加できないのであって、運営方法に課題があると思う。</p>

区分	施策	意見・提言内容
戦略推進システム	【Ⅰ オール弘前体制の構築（市民の力と知恵の結集）】	町会という組織の本質を考えると、地域住民が共存するために結成する組織であり、行政が強制的に働きかけるという趣旨のものではないが、例えば、松本市のように町会加入を勧めるという視点も必要と考える。また、エリア担当制度として、市職員が町会の橋渡し役となっているが、橋渡し役ではなく、もっと町会に入っていき底上げを図るような仕組みが必要。
		桔梗野の公民館に地域住民の話を聞きに、空き時間を活用して通っている学生がおり、通っているうちに信頼関係が出来て、町会のイベントも手伝うようになったという話を聞いている。人のつながりや信頼関係を基盤として、地域コミュニティを作っていけると思う。
		地域コミュニティの強化が必要だという意見は、その通りだと思うが、今は、町会や地域という枠組みを超えて、団体やグループを作り活動している人たちがいるので、そのようなグループの中で地域の問題等を共有し、町会に他の地域の情報をつなげるような、大きな枠組みの中で考えるべき。
		<p>※【くらしづくり Ⅱ福祉】より再掲</p> <p>弘前市も高齢化率が30%を超えるようになり、最近では、地域包括支援センターを入口とする介護保険事業に頼る傾向が強くなってきているように思われる。次期計画では、地域の中での支え合いを再度確立させ、町会活動や民生委員なども含めて地域活動を充実させる施策を検討して欲しい。</p>
		<p>※【くらしづくり Ⅱ福祉】より再掲</p> <p>民生児童委員をしているが、地域の一人暮らしの高齢者を保育園に招待し、園児とふれあい、昼食を食べて帰るというイベントを初めて実施したが、好評で今後も継続していきたいと考えている。このように、地域にある保育園や幼稚園は非常に重要な存在であり、地域活動に巻き込んでいければ、地域のコミュニティの活性化にも効果的なのではないかと考える。</p>

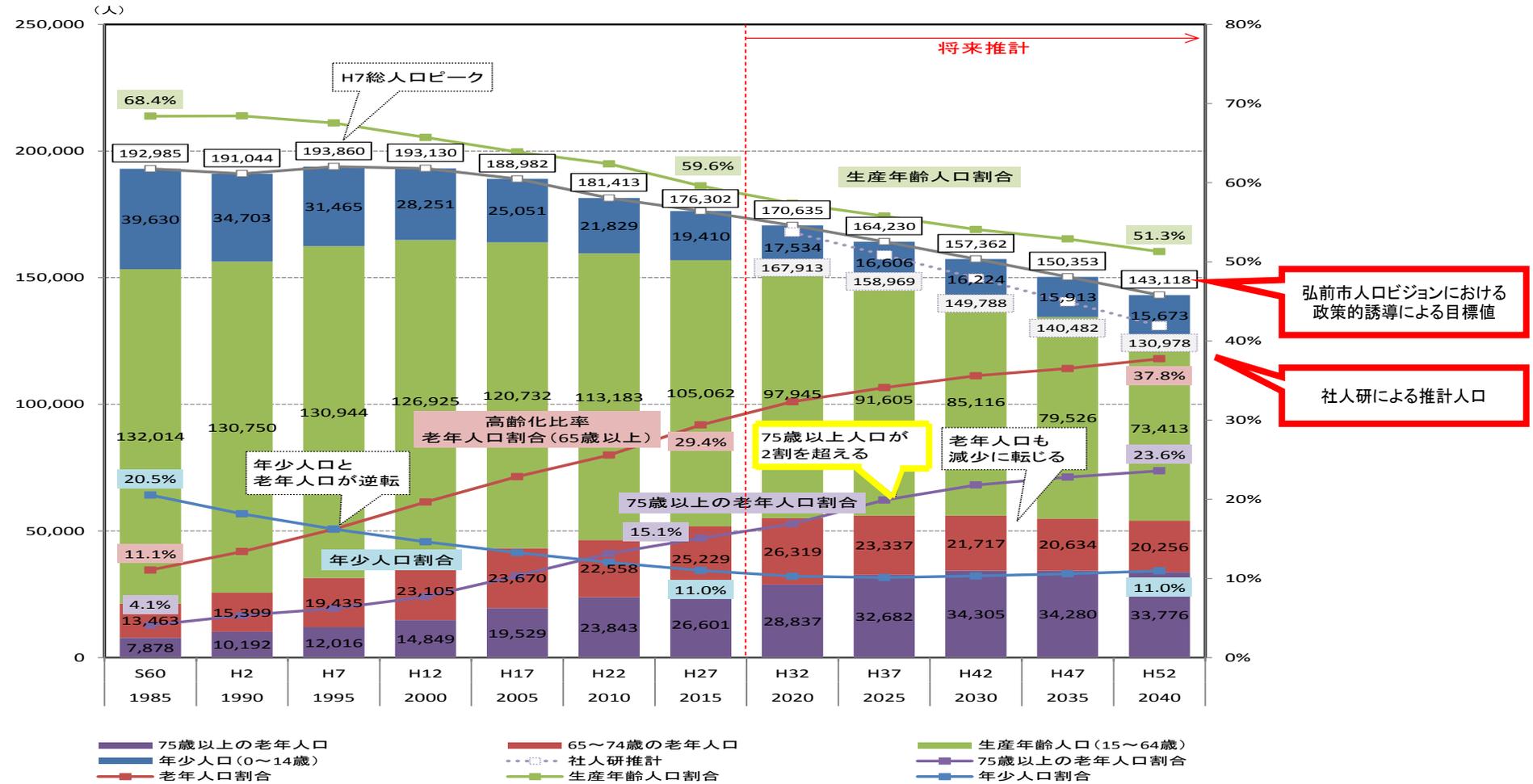
区分	施策	意見・提言内容
戦略推進システム	【Ⅰ オール弘前体制の構築（市民の力と知恵の結集）】	<p>※【くらしづくり Ⅱ福祉】より再掲</p> <p>町会長や民生委員がしっかりとした報酬を得られるような仕組みを考えてみてはどうか。職業として、成り立つようになれば、担い手も現れ、地域コミュニティの立て直しにもつながると考える。</p>
		<p>※【くらしづくり Ⅱ福祉】より再掲</p> <p>ここ数年で町会に関しては大きな課題になっていると感じているが、町会長は様々な会合に出席するなど非常に多忙だと思うし、責任を持って務めてもらうという意味からも町会長や民生委員などを仕事と捉えて、一定の報酬を支払うのは一つの方法と考える。</p>
		<p>※【くらしづくり Ⅲ安全・安心】より再掲</p> <p>地域コミュニティの力が弱くなっているような町会が自主防災組織を組織するのはなかなか難しいと思われるが、例えば、公民館で防災教育や訓練をやる、または、地域の祭りを炊き出しの訓練も兼ねてやることなどをきっかけに、自主防災組織の必要性が町会に伝わり、組織化につながるなど、町会の活動と関連させることで、地域防災力だけでなく地域コミュニティの活性化にもつながると考える。</p>
		<p>※【くらしづくり Ⅲ安全・安心】より再掲</p> <p>自主防災組織について重要なのは、組織率ではなく、地域住民の防災に対する意識をどう高めるかということを考えながら取組を進めることではないか。行政からの働きかけだけでなく、住民側からの自発的な動きがあって町会が活性化する。</p>
		<p>※【くらしづくり Ⅲ安全・安心】より再掲</p> <p>近年、温暖化の影響などで想定外の災害が頻発するようになっており、関心も高まっていることから、防災に関する取組を重点的に進め、それをきっかけとして、例えば避難所の開設や防災訓練の実施などを通じて、地域コミュニティ、町会の活性化につなげることなどを検討して欲しい。</p>

区分	施策	意見・提言内容
戦略推進システム	【Ⅰ オール弘前体制の構築（市民の力と知恵の結集）】	<p>※【くらしづくり Ⅲ安全・安心】より再掲  地域防災力など、これまで町会に求められていなかったものが町会に求められるようになってきていることから、町会あるいは町会長の役割について、改めて整理する必要があると思う。また、町会長や町会役員を次に担う人が育たないといけないと強く思う。</p>
		<p>※【くらしづくり Ⅲ安全・安心】より再掲  人口減少や少子高齢化など社会環境が大きく変化している中で、町会の運営についてもこれまでのやり方から、大きく転換する必要があるのではないかと思う。また、防災についても、ある町会で、町会の住民が防災マイスターの資格を取り、町会の行事と防災に関する活動をうまく絡めて活動している事例を聞いたことがあるので、そのような先進事例を積極的に情報発信することを検討して欲しい。</p>
		<p>※【まちづくり Ⅲ生活基盤】より再掲  今後、交通整理員事業が廃止され、学校とPTA、地域が連携し、防犯等を含めた総合的な子どもの見守りを図っていく必要があるとしているが、交通整理員は、交通整理だけでなく、子どもの見守りという役割も果たしていると思う。</p>
		<p>※【まちづくり Ⅲ生活基盤】より再掲  交通整理員という毎日決まった人に交通整理と見守りをしてもらった方が安心感があるのではと思う。また、ボランティアであれば、人数の確保などの課題もあると思うので、総合的な見守りを進めるうえでそのような課題を整理して取組を進めてほしい。</p>
	【Ⅱ 強い行政の構築】	<p>合併後10年以上たつたのだから、弘前市全体の一体感を醸成すべきであって、岩木・相馬の活性化に係る施策を強調して打ち出す必要はないと思う。</p>
	【分野横断】	<p>弘前の一番のハンデキャップは、雪対策。雪問題のため市外に出て行く人もいるのだから、雪対策をどのように克服するか、全体を貫く一つの方向性に掲げて計画を策定することも検討して欲しい。</p>

区分	施策	意見・提言内容
	【分野横断】	<p>例えば、雪をどう克服するか、地域コミュニティをどう活性化させるかなど、テーマごとにそれぞれ目標を立て、それぞれの施策がこのように関連してくるということを整理すべきではないか。ひとつづくり、くらしづくりのように分野ごとに分けることも重要だが、それぞれの分野を総合して、具体的に何を目指すかということをはっきりさせていくべき。</p> <p>高齢者の問題も小中一貫教育のような学校教育の問題も、全て関連する施策であり、各施策を個別に見直すということでは対応できない状況になっているので、総合的に関連付けて見直し、あるいは取組むことが必要。</p> <p>地域コミュニティの活性化を目指すのであれば、しっかりとした予算の裏付けが必要。地域コミュニティだけでなく、地域防災にしてもそうだが、本気でやるのであればしっかりとした予算を付けることが重要。</p> <p>各担当課での連携や各施策間での連携について、何が主軸となり連携していくのかが見えないので、具体的にどの担当課が中心になっているのか、あるいはどのような方向性で連携しているのかが見えるような形で整理して欲しい。</p>
弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略	移住対策	<p>移住に関する取組は、腰を据えた取組になると思うが、他市町村でも移住に関する取組を進める中で、他市町村と比較・分析をしたうえで、弘前の強みをアピールして移住者を呼び込む必要があると考える。</p> <p>民間企業が東京で求人する、あるいは斡旋する場合の支援等はあるのか。地元企業が首都圏などから人材を獲得するような仕組みがあってもいいのではないかと考える。</p> <p>移住に対して、雪が障害になるという話もあるが、雪に対して憧れを持つ人もいますので、雪に関してネガティブな情報発信だけにならないよう、アピールポイントにもなるという認識を持ってもらいたい。</p>

# 「次期弘前市総合計画の方向性」説明資料

## 人口の推移と将来人口推計



出所：国勢調査、弘前市人口ビジョン、平成32年以降は推計値

# 地域コミュニティの維持・活性化に関する意見

## ①市民意見交換会・市政懇談会

(全26地区、のべ614人参加:  
H29年6月1日～8月29日)

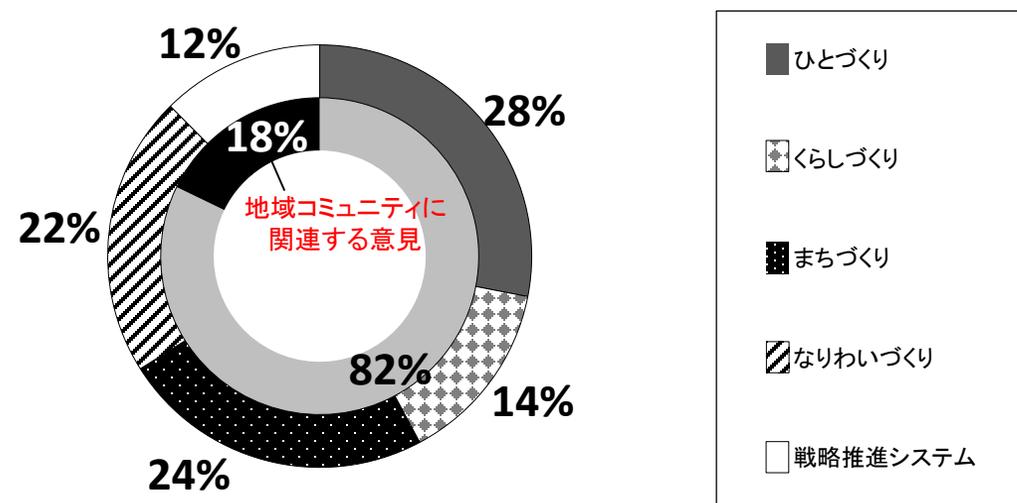
## ②各種団体意見交換会

(全12テーマ、のべ158団体・281人参加:  
H29年6月23日～7月25日)

## ③Myひろさき創生市民会議

(全7回、のべ161人参加:  
H28年7月30日～H29年3月26日)

＜主な市民意見に占める地域コミュニティに  
関連した意見・提言等の割合＞



※①～③の詳細やいただいた主な意見は、  
【資料4】各種市民意見分野別一覧に掲載して  
います。また、地域コミュニティに関連する意見  
については、「No.」を黄色にしています。

# ロジックモデルについて

## ①ロジックモデルを作成する目的

ロジックモデルを作成・活用することで、計画、マネジメント、評価を組織化・体系化することができる。

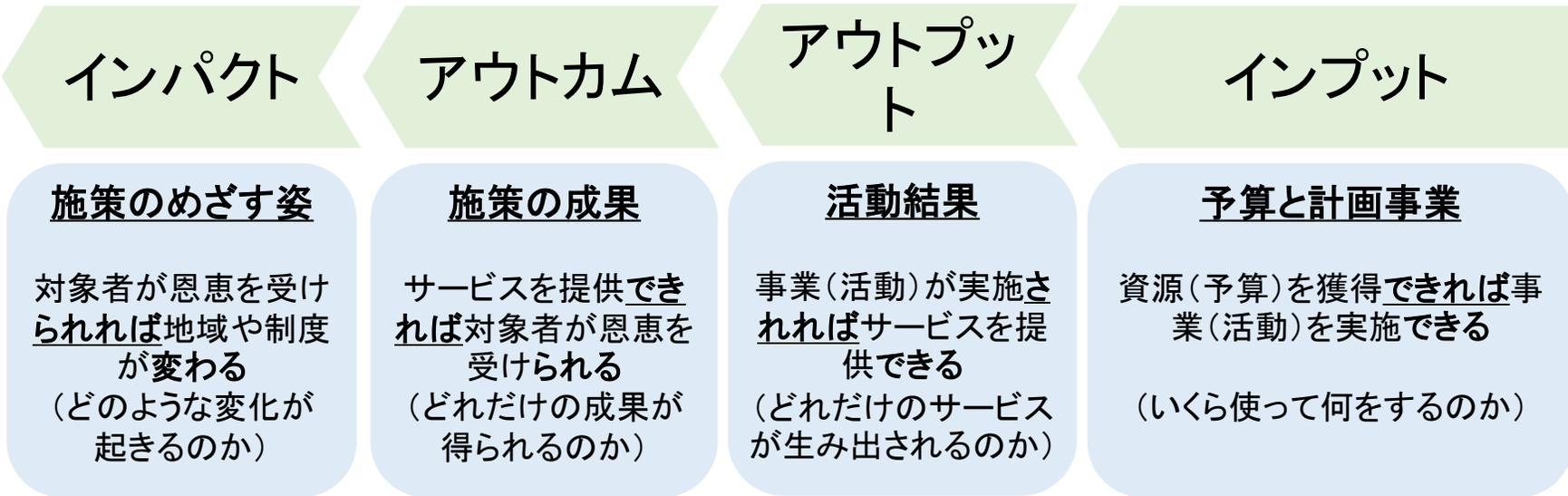
### ■ 施策の計画段階

- ・施策の目的や内容を明確に説明でき、関係者間で内容を共有できる。
- ・施策を効果的・効率的に改善できる。

### ■ 施策の実行段階

- ・施策の実施状況をモニタリングし、適宜、調整や改善を図ることができる。
- ・施策の結果を評価し、計画の改訂に反映することができる。

## ②ロジックモデル



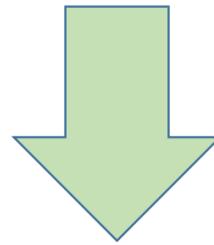
## ③【ロジックモデル例】(施策)学習支援プログラムの実施



# 次期総合計画におけるロジックモデル掲載案

## 【現経営計画第3章】

施策・指標		取組内容	計画事業一覧
<b>1) 婚活の応援</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚を望む多くの独身者の出会いの場や機会を作り、活発な交流を促すなど、結婚につながる支援を推進します。</li> <li>平成 29 年度より、弘前圏域定住自立圏の婚活支援事業として実施します。</li> </ul>	①弘前めぐりあいサポーター出愛（てあい）創出事業【総合戦略】 ②ひろさき子育てPR事業【総合戦略】（再掲）
指標	婚姻率		
基準値 (H23年度)	目標値 (H29年度)		
4.2	4.2		
指標	ひろさき出愛サポートセンター ①お見合い件数 ②カップル成立件数		
基準値 (H26年度)	目標値 (H29年度)		
①15件 ② 9件	①120件 ② 90件		



## 【次期総合計画施策掲載案】

